

令和7年度みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進事業

義務教育課

児童生徒にとって魅力ある・行きたくなる学校づくりの推進

～あらゆる教育活動で「居場所づくり」と「絆づくり」に取り組む。～

- 教職員が安心安全な学校づくりを通して「居場所」をつくる。
- 児童生徒が主体的に取り組む活動を通して自ら「絆」をつくる。

●推進地区の指定（塩竈市、石巻市、七ヶ浜町、大崎市を指定）

各教育事務所管内において具体的な実践のモデルとなる市町村を推進地区に指定し、市町村の中学校区内において、その研究手法を普及する。

- ・推進地区の中学校区は、年3回の児童生徒への意識調査を活用したPDCAサイクルに基づく計画的・組織的な取組を実施
- ・指定期間を2年間とし、2年目は研究手法を域内に普及
- ・先進地区等から講師を招いての研修会及び先進地区への視察を実施
- ・指定中学校区に1名の加配教員

●みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進事業連絡会議の開催

推進地区における研究推進状況等についての報告及び情報交換を行う。

- ・年3回開催（5月、10月、2月）
- ・構成員：推進地区拠点校教員、市町村教育委員会担当者、各教育事務所指導主事、義務教育課担当指導主事

●みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進事業研修会の開催

本事業の手法を周知するための管理職を対象とした悉皆研修を行なう。

これまでは学校に登校していない児童生徒への支援が中心

登校していない状態にある児童生徒の支援を進める一方、新たに学校に登校しない児童生徒を生まない取組が必要

●期待される効果

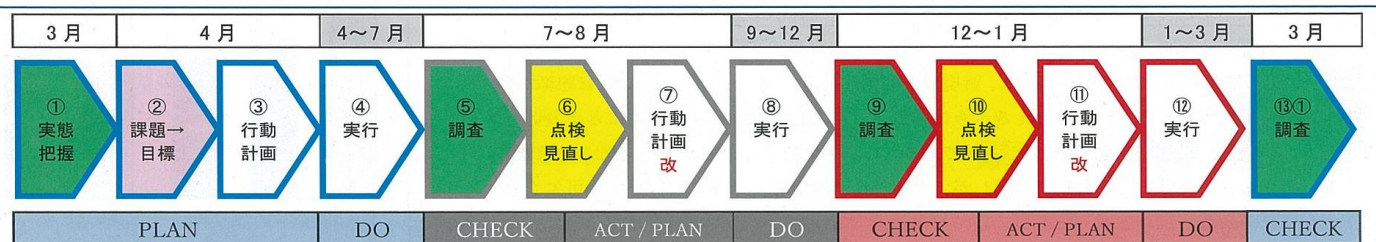
- ・職員の同僚性が高まる。
- ・授業改善や学校の取組の見直しが進む。
- ・学校に登校していない児童生徒の減少だけでなく、いじめも減少する。
- ・中学校区での取組により、いわゆる「中一ギャップ」の軽減につながる。
- ・市町村教委と学校の連携が深まる。

●【参考】国事業「魅力ある学校づくり調査研究事業」

（令和4年度で終期）

- ・年4回の国主催の調査研究委員会に出席し、他都道府県と情報共有。
- ・意識調査をもとに、学校の取組が児童生徒に届いているかを検証し、児童生徒主体の取組を積極的に導入。
- ・協働的な活動等へのICTの活用。

【参考】年間の取組（生徒指導のPDCAサイクル）



- ①意識調査を活用し、実態把握
- ②課題克服のための目標を設定
- ③行動計画を作成
- ④全教職員で取組を実行

- ⑤点検のための調査を実施
- ⑥取組の点検と見直し
- ⑦行動計画の見直し
- ⑧全教職員で実行

- ⑨点検のための調査を実施
- ⑩取組の点検と見直し
- ⑪行動計画の見直し
- ⑫全教職員で実行→⑬調査（次年度の①）

児童生徒の意識調査

- 年3回（7月、12月、3月）の調査による意識変容の把握
- 3月調査をもとに目標を設定（1年目は前年度の3月に実施）
- 4つの意識調査項目から1項目を選択し、年間の変容を見る

意識調査項目

- ア 学校が楽しい
- イ みんなで何かをするのは楽しい
- ウ 授業に主体的に取り組んでいる
- エ 授業がよく分かる